＊北海道公報

発行 北海道
(総務部法制文書課)
電話 011-231-4111
(内線 22-264)
FAX 011-232-1385
印刷 富士プリント(株)

目次

規 則

- 支庁長事務委任規則の一部を改正する規則..... (人事課) 1
- 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則の一部を改正する規則..... (自然環境課) 1
- 農地法施行細則の一部を改正する規則..... (農地調整課) 3

告 示

- 公共用水域が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定の一部改正..... (環境保全課) 4
- 土地改良区の役員の就任及び退任の届出..... (土地改良指導課) 4
- 土地改良事業計画の変更の認可..... (土地改良指導課) 5
- 土地改良事業の工事の完了の届出..... (土地改良指導課) 5
- 道営土地改良事業変更計画の決定..... (土地改良指導課) 5
- 特定調達契約に係る入札の公告..... (漁業指導課) 5
- 知事権限に係る保安林の指定..... (治山課) 6
- 知事権限に係る保安林の指定の解除..... (治山課) 7
- 道路の供用の開始 (2件)..... (道路整備課) 7
- 道路の区域の変更及び供用の開始..... (道路整備課) 7

公 表

- 北海道財政状況 (第113号) の公表..... (財政課) 7
- 道教育庁空知教育局長告示
- 特定調達契約に係る落札者等の公示..... 8

規 則

支庁長事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成16年6月1日
北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第103号
支庁長事務委任規則の一部を改正する規則

支庁長事務委任規則 (昭和23年北海道規則第80号) の一部を次のように改正する。
企画振興部の項2の事項中(11)を(12)とし、(1)から(10)までを(2)から(11)までとし、同事項に(1)として次のように加える。

- (1) 同法第158条第3項の規定による条例の届出の受理に関すること。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第104号

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則の一部を改正する規則

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則 (平成15年北海道規則第58号) の一部を次のように改正する。

別記第14号様式 (表面) 及び別記第15号様式 (表面) 中

4 散弾銃	銃所持許可番号	号
	許可年月日	年 月 日

号	号
日	年 月 日

を

4 散弾銃	銃所持許可番号	号
	許可年月日	年 月 日
5 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	銃所持許可番号	号
	許可年月日	年 月 日

に、「5

空気銃」を「6 空気銃」に改める。

別記第16号様式 (表面) 中「及び交付年月日」の次に「並びに所持する免許の種類 (第2種銃猟免許に係る登録の場合に限る。)」を加え、「第1種銃猟免許の所持者が第2種銃猟免許に係る狩猟者登録 (空気銃) を申請する場合は、第1種銃猟免許の にレ印を付し、同欄の都道府県知事名、交付年月日、狩猟免状の番号を記入し、第2種銃猟免許欄の5を で囲む」を「第1種銃猟免許を受けた者が空気銃のみを使用する場合は、第2種銃猟免許に係る登録を申請する (第2種銃猟免許に係る登録の にレ印を付す。)」に、

網・わ	1 網	都道府県知事名	狩猟免状の番号	交付年月日
な猟免許	2 わ	知事		年 月 日

植えまじょう 命はくむ 木々達を

第1種 銃猟免許	3	ライフル銃	都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
	4	散弾銃	知事		年月日
第2種 銃猟免許	5	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
			知事		年月日

を

網・わな 猟免許に係 る登録	1	網	都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
	2	わな	知事		年月日
第1種 銃猟免許に 係る登録	3	ライフル銃	都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
	4	散弾銃	知事		年月日
	5	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)			
第2種 銃猟免許に 係る登録	6	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	所持する免許の種類 第1種銃猟免許 第2種銃猟免許		
			都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
			知事		年月日

に改め、同様式(裏面)中

散弾銃	銃砲所持許可番号	号	許可年月日
-----	----------	---	-------

年月日

散弾銃	銃砲所持許可番号	号	許可年月日	年月
空気銃(圧縮ガスを使用するものを含む。)	銃砲所持許可番号	号	許可年月日	年月

日
日

に改める。

別記第17号様式(表面)中「並びに狩猟免許の番号及び交付年月日」の次に「並びに所持する免許の種類(第2種銃猟免許に係る登録の場合に限る。)」を加え、「第1種銃猟免許の所持者が第2種銃猟免許に係る狩猟者登録(空気銃)を申請する場合は、第1種銃猟免許のレ印を付し、同欄の都道府県知事名、狩猟免許の番号及び交付年月日を記入し、第2種銃猟免許欄の5を で囲む」を「第1種銃猟免許を受けた者が空気銃のみを使用する場合は、第2種銃猟免許に係る登録を申請する(第2種銃猟免許に係る登録のレ印を付す。)」に、

網・わな 猟免許	1	網	都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
	2	わな	知事		年月日
第1種 銃猟免許	3	ライフル銃	都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
	4	散弾銃	知事		年月日
第2種 銃猟免許	5	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
			知事		年月日

を

網・わな 猟免許に係 る登録	1	網	都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
	2	わな	知事		年月日
第1種 銃猟免許に 係る登録	3	ライフル銃	都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
	4	散弾銃	知事		年月日
	5	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)			
第2種 銃猟免許に 係る登録	6	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	所持する免許の種類 第1種銃猟免許 第2種銃猟免許		
			都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
			知事		年月日

に改め、同様式(裏面)中

散弾銃	銃砲所持許可番号	号	許可年月日
-----	----------	---	-------

年月日

散弾銃	銃砲所持許可番号	号	許可年月日	年月
空気銃(圧縮ガスを使用するものを含む。)	銃砲所持許可番号	号	許可年月日	年月

日
日

に改める。

附 則

- この規則は、公布の日から施行する。
- この規則の施行の際現にこの規則による改正前の鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則の規定に基づいて作成されている用紙がある場合においては、この規則によ

る改正後の鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則の規定にかかわらず、平成16年8月31日までの間必要な調整をして使用することを妨げない。

農地法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第105号

農地法施行細則の一部を改正する規則

農地法施行細則（昭和45年北海道規則第137号）の一部を次のように改正する。

別記第1号様式中

世帯員 (構成員)氏名	性別

を

世帯員 (構成員)名 氏

に、

--	--

	を		
--	---	--	--

注 続柄欄には、配偶者、子等と記載すること。

	に改める。
--	-------

別記第5号様式中

農地 の 区 分	面積	農地転用に関する許可基準に定める農地の区分の該当事項（詳細に記載すること。）	
	甲種農地	m ²	
	1種農地		
	2種農地		

を

農地 の 区 分 に つ い て の 判 断	農地の区分	面積	許可基準に定める農地の区分の該当事項	該当事項とした判断理由
	甲種農地	m ²		
	1種農地			
	2種農地			

に改め、同様式末尾欄外に注として次のように加える。

- 注 1 「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、「農地法の一部を改正する法律の施行について」（平成10年11月1日付け10構改B第1067号農林水産事務次官通知。以下「改正通知」という。）の区分に従い、第1種農地にあつては「改正通知第4の1の(2)の①のア」のように、第2種農地にあつては「改正通知第4の1の(5)の①のアの(ア)」のように記載すること。
- 2 「該当事項とした判断理由」欄には、申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街化の状況を記載すること。
- 3 「行政庁の免許、許可、認可等の処分見込み」についての意見は、市町村が他の法令等に基づく権限を有しているときを除き記載する必要はない。

別記第17号様式中

世帯員氏名	性別
(構成員)	

世帯員（構成員）氏名

を に、

常雇い男	人
女	人
臨時雇い年延べ男	人
女	人

常雇い	人
臨時雇い年延べ	人

を に改める。

別記第23号様式のその1末尾欄外注中2の事項を3の事項とし、同注1の事項の次に次の1事項を加える。

2 続柄欄には、配偶者、子等と記載すること。

別記第23号様式のその2末尾欄外注中2の事項を3の事項とし、同注1の事項の次に次の1事項を加える。

2 続柄欄には、配偶者、子等と記載すること。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の農地法施行細則の規定に基づいて作成されている用紙がある場合においては、この規則による改正後の農地法施行細則の規定にかかわらず、当分の間必要な調整をして使用することを妨げない。

告 示

北海道告示第553号

昭和48年北海道告示第642号（公共用水域が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定）の一部を次のように改正する。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

表の河川の項北見幌別川上流の事項を削り、同項中「北見幌別川下流(1)（パンケナイ川の歌登町歌登簡易水道取水口から上流） A」を

「北見幌別川(1)（パンケナイ川の歌登町歌登簡易水道取水口から上流） AA」に、「北見幌別川下流(2)」を「北見幌別川(2)」

に、「北見幌別川下流(3)（やよい橋、歌登町歌登簡易水道取水口及び枝幸町乙忠部岡流）

島工区専用水道取水口から下 B を「北見幌別川(3)（パンケナイ川の歌登町水道取水口から上流を除

歌登簡易水道取水口及びニシナイ川の枝幸町乙忠部岡島工区専用 A に改める。

北海道告示第554号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり土地改良区の役員の就任及び退任の届出があった。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

余市川土地改良区

就退任の別	就退任年月日	理事・監事の別	氏名	住 所
就 任	平成16. 5.13	理 事	妹尾 和 治	余市郡仁木町西町10丁目15番地
同	同	同	坂 東 義 一	北町13丁目16番地
同	同	同	藤 井 良 一	余市町黒川町1359番地
同	同	同	藤 澤 俊 雄	黒川町657番地
同	同	同	後 藤 秀 秋	仁木町長沢南611番地
同	同	同	吉 川 純 一	尾根内801番地
同	同	同	奈 良 昭 俊	銀山1丁目827番地
同	同	同	岩 本 勝 美	大江2丁目215番地
同	同	同	藤 田 薫	大江3丁目687番地
同	同	監 事	東 光 圀	大江1丁目1075番地
同	同	同	吉 川 秀 則	尾根内773番地
退 任	同 16. 5.12	理 事	坂 東 義 一	北町13丁目16番地

退任	平成16. 5.12	理事	藤井良一	余市郡余市町黒川町1359番地
同	同	同	藤澤俊雄	同 黒川町657番地
同	同	同	植田壽昭	同 仁木町長沢南456番地
同	同	同	吉川純一	同 尾根内801番地
同	同	同	伊藤房雄	同 銀山3丁目417番地
同	同	同	岩本勝美	同 大江2丁目215番地
同	同	同	藤田薫	同 大江3丁目687番地
同	同	同	妹尾和治	同 西町10丁目15番地
同	同	監事	三間和男	同 西町9丁目3番地
同	同	同	那須昭行	同 銀山3丁目477番地
同	同	同	東光圀	同 大江1丁目1075番地

共和土地改良区

就退任の別	就退任年月日	理事・監事の別	氏名	住 所
就任	平成16. 5.18	理事	西本親	岩内郡共和町国富454番地
同	同	同	上勝利	同 国富番外地
同	同	同	川本昂	同 前田1344番地2
同	同	同	木村茂男	同 前田245番地
同	同	同	岩佐博	同 南幌似132番地18
同	同	同	小野寺信一	同 老古美47番地39
同	同	同	樽谷泰治	同 梨野舞納1214番地
同	同	同	前佛定一	同 宮丘1724番地
同	同	同	川本春一	同 発足9番地4
同	同	同	中井聖晴	同 発足190番地22
同	同	同	吉田清	同 幌似308番地15
同	同	監事	浅野秀一	同 国富776番地1
同	同	同	古木和昭	同 梨野舞納226番地3
同	同	同	奥明生	同 発足2048番地
退任	同 16. 5.17	理事	戸舘修一	同 国富213番地5
同	同	同	西本親	同 国富454番地
同	同	同	川本昂	同 前田1344番地2
同	同	同	木村茂男	同 前田245番地
同	同	同	上川輝昭	同 前田59番地3
同	同	同	岩佐博	同 南幌似132番地18
同	同	同	大本博明	同 老古美46番地12

同	同	同	鈴木繁	同 梨野舞納225番地3
同	同	同	山本雅春	同 宮丘89番地105
同	同	同	川本春一	同 発足9番地4
同	同	同	高橋道之	同 発足2678番地
同	同	同	吉田清	同 幌似308番地15
同	同	監事	天坂左太雄	同 ワイス256番地17
同	同	同	濱本務	同 南幌似203番地5
同	同	同	谷川勇	同 発足298番地24

北海道告示第555号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定により、平成16年5月24日、長沼土地改良区が行う土地改良（維持管理）事業の土地改良事業計画の変更を認可した。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第556号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の2第1項の規定により、次のとおり土地改良事業の工事の完了の届出があった

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

事業主体名	地区名	事業の種類	完了年月日
小清水町	北水上	基盤整備促進 [基盤整備] (農道)	平成15. 9.10
北見市	北陽	災害復旧 (農業用施設)	同 16. 1.30

北海道告示第557号

次の地区について、道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、平成16年6月2日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

地区名	事業の種類	縦覧場所
更岸南部	畑地帯総合整備 [担い手支援型] (農業用排水、区画整理、暗きよ)	北海道留萌支庁
南新得	一般農道整備 (集乳農道)	北海道十勝支庁

北海道告示第558号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする特定役務の名称及び数量 漁業取締船ほくと上架修理工事 一式
- (2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。
- (3) 履 行 期 日 平成16年8月30日
- (4) 履 行 場 所 造船所

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成15年北海道告示第17号又は平成16年北海道告示第5号に規定する船舶の建造又は修理の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 総トン数150トン型船舶（鋼船）の修理の能力を持っていること。
- (4) 造船所内に乾ドック又は乾ドックに準ずる設備（特種上架台及び斜路）を有し、かつ、認定を受けたアルミ修繕技術者を有すること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申 請 の 時 期 平成16年6月4日から18日まで（土曜日及び日曜日を除く。）

イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道水産林務部漁業指導課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

札幌市中央区北3条西6丁目 北海道水産林務部漁業指導課

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入 札 場 所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道本庁舎10階1号会議室
(送付による場合は、郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道水産林務部漁業指導課)

- (2) 入 札 日 時 平成16年7月20日 午前11時（送付による場合は、必着）
- (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。
- (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入札保証金

- (1) 平成16年北海道告示第448号の1の(2)及び(3)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 4に同じ。
- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(1)のA及び3の(1)による。

9 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(11)、(12)及び(13)によるほか、次による。

- (1) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道水産林務部漁業指導課
 イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目
 電話番号 011 - 231 - 4111 内線 28 - 420

- (2) 前金払いは、行う。

11 Summary

- A . Nature and quantity of the services to be procured : Fishery inspection vessel HOKUTO Repair Service 1 set
- B . Bid tendering date and time : 11 : 00 A. M., July 20, 2004
- C . Contact point for notice : Fishing Guidance Division, Department of Fisheries and Forestry ,Hokkaido Government, Nishi 6-Chome, Kita 3-Jo, Chuo-Ku, Sapporo, Hokkaido 060-8588 Japan
Phone : 011-231-4111 Extension 28-420

北海道告示第559号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 保安林の所在場所 浦河郡浦河町字姉茶537の34・537の35・538の3（以上3筆について次の図に示す部分に限る。）、538の4
- 2 指 定 の 目 的 土砂の流出の防備
- 3 指 定 施 業 要 件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道日高支庁経済部林務課及び浦河町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第560号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 解除に係る保安林の所在場所 登別市富浦町2丁目33（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備
- 3 解除の理由 海岸保全施設用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を北海道胆振支庁経済部林務課及び登別市役所に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第561号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道小樽土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
道道 蕨台古平線	岩内郡共和町宮丘1726番地先（道道発足線交点）から岩内郡共和町宮丘1762番地先まで 岩内郡共和町宮丘423番8地先から 岩内郡共和町宮丘26番13地先まで	平成16.6.1

北海道告示第562号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道留萌土木現業所に備え置いて、告示

の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
道道 上羽幌羽幌停車場線	苫前郡羽幌町字中央1554番地先から 苫前郡羽幌町字中央1460番地先まで	平成16.6.1
道道 平羽幌線	苫前郡羽幌町字中央2441番地先から 苫前郡羽幌町字中央2080番1地先まで 苫前郡羽幌町北町145番1地先から 苫前郡羽幌町北町54番3地先まで	同
道道 築別炭鉱築別停車場線	苫前郡羽幌町字曙265番1地先から 苫前郡羽幌町字曙266番1地先まで	同

北海道告示第563号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により、道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び次の縦覧場所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成16年6月1日

北海道知事 高橋 はるみ

道路の種類	道路					
2 道路の路線名、区域及び縦覧場所						
路線名及び縦覧場所	区	間	変更後の別	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
濁川温泉線 北海道函館土木現業所	茅部郡森町字濁川4番2地先から 茅部郡森町字濁川4番10地先まで		前	15.92mから 40.00mまで	424.50m	—
			後	15.92mから 53.40mまで	424.50m	—
丹羽今金線 北海道函館土木現業所	瀬棚郡今金町字神丘56番1地先から 瀬棚郡今金町字神丘158番1地先まで		前	20.00mから 39.46mまで	5,667.75m	—
			後	20.78mから 41.02mまで	5,667.75m	—
花浦内浦線 北海道函館土木現業所	山越郡八雲町字元町52番10地先から 山越郡八雲町字本町268番4地先まで		前	13.00mから 16.05mまで	308.79m	—
			後	16.00mから 16.05mまで	309.06m	—

公 表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法

律第292号)第40条の2第1項の規定により、平成16年度当初予算の状況並びに平成15年10月1日から平成16年3月31日までの期間における北海道の財政運営の状況及び公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表する。

その別冊は、道の本庁及び支庁に備え置いて一般の閲覧に供する。

平成16年6月1日

北海道知事 高 橋 はるみ

28 右 15
誤 4,218,900,000円
正 4,092,217,500円

道教育庁空知教育局長告示

北海道教育庁空知教育局長告示第8号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成16年6月1日

北海道教育庁空知教育局長 吉 井 亮

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量(1月当たり単価)
パーソナルコンピュータ(職業科高等学校) 一式84台
- 2 落札を決定した日
平成16年5月6日
- 3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏 名 松下リース・クレジット株式会社 代表取締役 大石 卓司
(2) 住 所 大阪市中央区高麗橋1丁目6番6号
- 4 落札金額
月額 556,605円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成16年3月26日付け北海道教育庁空知教育局長告示第7号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道教育庁空知教育局企画総務課学校管理係
(2) 所在地 北海道岩見沢市8条西5丁目

正 誤

平成16年5月18日(第1570号)

北海道上川支庁告示第18号(特定調達契約に係る入札の公告)中に次のとおり誤りがあったので訂正する。

ページ 欄 行